

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親世帯）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,518	0	0	0	0	29,518
補助事業 単独事業						0
令和3年度	26,607	0	0	0	0	26,607
増△減	2,911	0	0	0	0	2,911

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	31,159	30,823	28,256	29,518	29,519	29,520
算 市債+一般財源	31,159	30,823	28,256	29,518	29,519	29,520
決 事業費	31,159	30,823	28,256			
算 市債+一般財源	31,159	30,823	28,256			

事業概要	水道局からの納入依頼に基づき、本事業に係わる経費を水道局水道事業会計へ支出することにより、生活保護を受けているひとり親世帯の経済的負担を軽減します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事業目的 本市の福祉施策の一環として、生活保護を受けているひとり親世帯への水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的としています。</p> <p>2 減免内容 水道料金（基本料金） 口径（水道メーターの接続部分の内径）ごとに設定された基本料金、従量料金のうち、基本料金部分を減免します。</p> <p>3 減免対象 生活保護を受けているひとり親世帯 ※生活保護世帯全体を対象とした減免は平成17年度に廃止しました。</p>							
根拠・データ等	減免実績等に基づき算出しています。 具体的には、令和3年度における4月～7月の減免金額に8月～3月までの見込み額を合計し、令和2年度の決算見込額と決算実績額の差額を差し引いた金額を算出しています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免世帯数	単位	目標	18,047	17,045	14,654	14,654	14,654	14,654
	世帯数	実績	17,953	15,979				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	6月 水道局へ繰出金支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親世帯）	29,518	26,607	2,911
	細事業合計	29,518	26,607	2,911	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援	係
	岩井 一芳	阿部 卓	吉浦 徹	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	医療援助 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 1
歳出予算科目	一般会計 会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	151,044					151,044
補助事業 単独事業					0	0
令和3年度	162,245	0	0	0	0	162,245
増△減	△ 11,201	0	0	0	0	△ 11,201

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	171,597	169,748	167,493	151,044	151,044	151,044
算 市債+一般財源	171,597	169,748	167,493	151,044	151,044	151,044
決 事業費	171,597	169,748	167,493			
算 市債+一般財源	171,597	169,748	167,493			

事業概要	ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程							
事業目的・効果 (必要性)	ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免する。それによって減免対象世帯の経済的負担の軽減が図られる。							
根拠・データ等	繰入請求金額 <実績推移>元年度：167,493千円、2年度：162,245千円、3年度：140,052千円（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	6月 水道局へ繰出金支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひとり親家庭等医療費助成	151,044	162,245	▲ 11,201	過年度実績による減
	細事業合計	151,044	162,245	▲ 11,201		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療 係
	佐藤 修一	松本 瑞絵	加賀谷 瑞菜

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業繰出金（身体・知的・重複障害）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	460,042	0	0	0	0	460,042
補助事業 単独事業	460,042	0	0	0	0	460,042
令和3年度	442,635					442,635
増△減	17,407	0	0	0	0	17,407

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	445,895	441,084	437,916	460,042	460,042	460,042
算 市債+一般財源	445,895	441,084	437,916	460,042	460,042	460,042
決 事業費	445,895	441,084	437,916			
算 市債+一般財源	445,895	441,084	437,916			

事業概要	身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯に対して、水道使用料の基本料金相当額（令和3年7月から料金値上げ月額840～850円（税抜）※口径別／令和3年6月まで（月額790円（税抜））を減免する。 水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出する。						
事業開始年度	昭和48年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱						

事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 個人福祉減免として、昭和48年に、生活保護、身体障害、知的障害、高齢世帯等に対して上下水道料金の減免措置を行い、経済的負担の軽減を図る目的で事業開始。その後、ひとり親世帯、特別児童扶養手当受給世帯、精神障害者世帯を減免対象として追加（生活保護世帯を廃止、生活保護ひとり親世帯を追加）。平成29年度以降、繰出金事務の整理が行われ、各要件所管課にて事業執行（事業計画作成、予算管理、課題整理等）。</p> <p>【効果】 身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯に対して、生活に直結する水道使用料の基本料金相当額を減免することで、経済的負担の軽減を図っている。対象者世帯の経済支援、生活支援につながっている。</p> <p>【必要性】 身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯等への水道使用料金減免については類似した事業がない。</p>						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【繰出金の推移】 H29年度分（H30年度予算額）445,895（千円） H30年度分（R元年度予算額）441,084（千円） R元年度分（R2年度予算額）437,916（千円） R2年度分（R3年度予算額）442,635（千円）</p> <p>繰出額は当該年度の減免実績額を翌年度に繰出。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算。</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免実績	単位	目標			47,441	47,441	47,441	47,441	47,441
	件数	実績	46,231	47,441					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	6月 水道局へ繰出金支出						
----------	--------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	繰出金支出	460,042	442,635	17,407	過年度実績による増
細事業合計		460,042	442,635	17,407		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	渡辺 文夫	係長	奈木 修人	福祉給付係	新美 弥生
--------------------	----	-------	----	-------	-------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 17 款 1 項	16	目			
事業名称	水道料金会計繰出金（精神・重複障害）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,707					30,707
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	32,949					32,949
増△減	△ 2,242	0	0	0	0	△ 2,242

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	24,220	27,417	28,940	30,707	30,707
市債+一般財源	24,220	27,417	28,940	30,707	30,707	30,707
決算	24,220	27,417	28,940			
市債+一般財源	24,220	27,417	28,940			

事業概要	精神障害者世帯等に対して、水道料金の一部を減免します。水道局の積算する減免実績に応じ繰出金を支出します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、同条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	・過年度実績データ							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免実績	単位	目標						
	件数	実績	18563.0	19694.0	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業スケジュール	昭和48年 個人福祉減免として上下水道料金の減免措置を開始 平成12年度 精神障害者世帯を減免対象に追加 平成29年度 繰出金事務の整理により、各要件所管課において事業執行を行う							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道料金会計繰出金	30,707	32,949	▲ 2,242	過年度実績による減
細事業合計		30,707	32,949	▲ 2,242		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 昌広	係長 今井 智子	施設管理 係 毒島 望美
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金（要介護4又は5）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	112,053	0	0	0	0	0	112,053
補助事業 単独事業							0
令和3年度	104,600	0	0	0	0	0	104,600
増△減	7,453	0	0	0	0	0	7,453

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	104,815	103,684	103,743	112,053	112,053	112,053
算 市債+一般財源	104,815	103,684	103,743	112,053	112,053	112,053
決 事業費	104,815	103,684	103,743			
算 市債+一般財源	104,815	103,684	103,743			

事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	在宅の要介護4又は5の方がいる世帯に対し、水道料金の基本料金相当額を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	・要介護4・5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>29年度35,253人、30年度35,715人、元年度36,433人、2年度36,665人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減免実績	単位	目標						
	件	実績	11,515	11,929				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年度 事業開始 平成13年度 介護保険制度開始に伴い、対象者を「要介護4・5世帯」に変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金 (要介護4又は5)	112,053	104,600	7,453	減免件数の増加に伴う増
	細事業合計	112,053	104,600	7,453		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	正木 朋子	土居 志奈乃